

4 特定課題

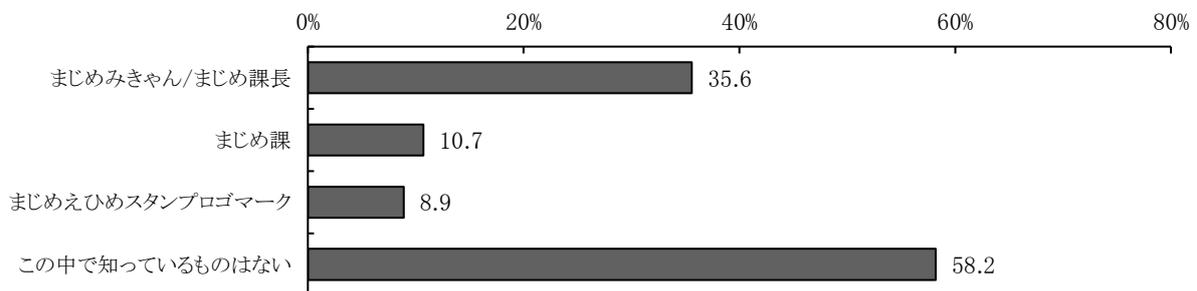
統一コンセプトの認知度

問 29 統一コンセプトの認知度

愛媛県では、県民性である「まじめ」を活用した戦略的な情報発信を通じて、全国における認知度向上及び、移住、観光、物産等、あらゆる施策における情報の訴求力を高めるため「まじめえひめ」プロジェクトを実施しています。次の中であなたが知っているものを、いくつでも選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 まじめみきゃん/まじめ課長		35.6
2 まじめえひめスタンプロゴマーク		8.9
3 まじめ課		10.7
4 この中で知っているものはない		58.2

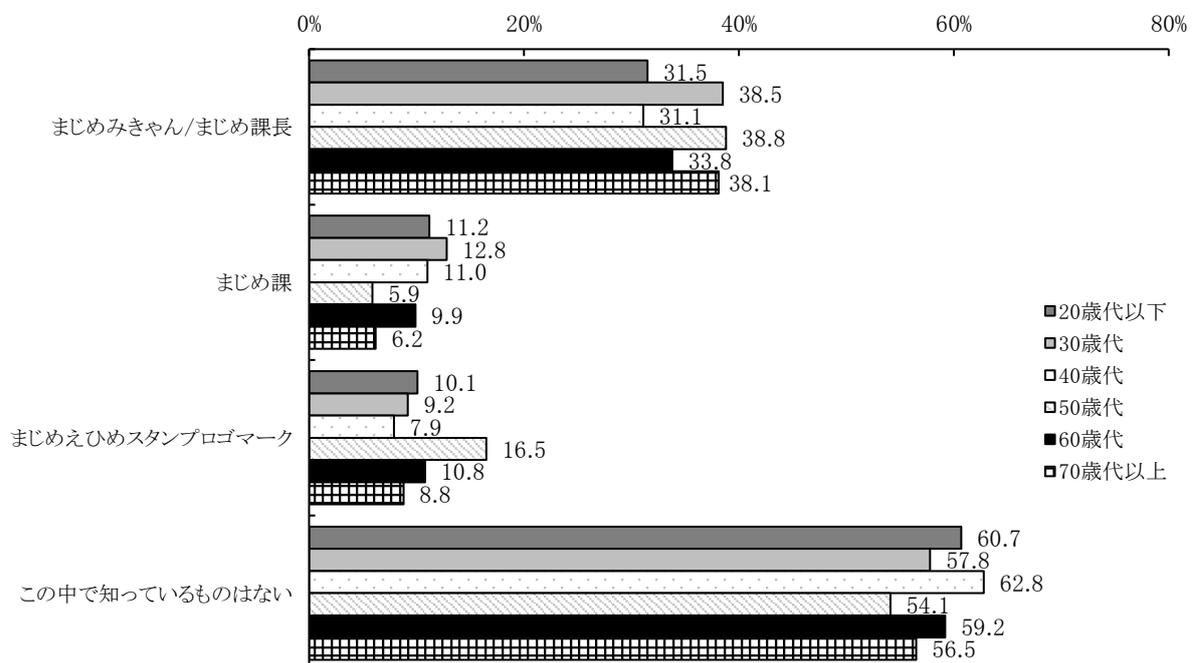
「まじめえひめ」プロジェクトの実施事業を知っているか聞いたところ、全体の 58.2%が「この中で知っているものはない」と答え、「まじめみきゃん/まじめ課長」(35.6%)、「まじめ課」(10.7%)、「まじめえひめスタンプロゴマーク」(8.9%) の順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で 5 割を超えて「この中で知っているものはない」と答えている。知っているプロジェクトでは、全ての年齢層で「まじめみきゃん/まじめ課長」が最も多く答えている。

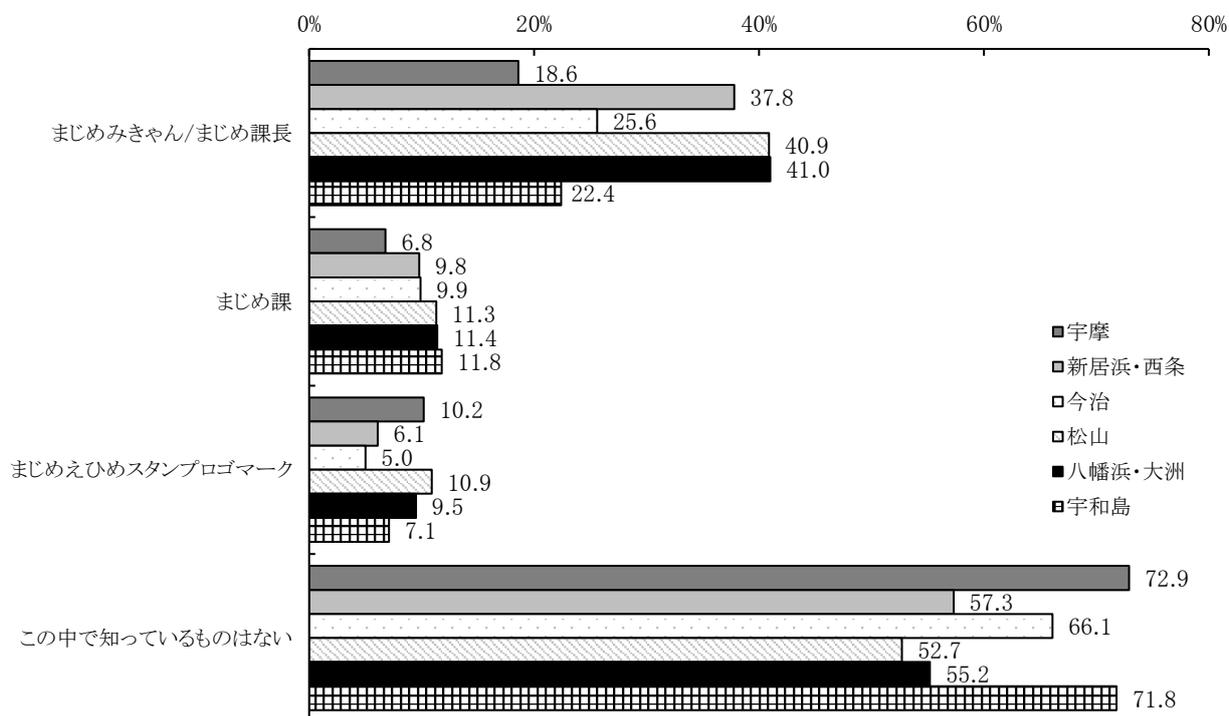
また 50 歳代では「まじめ課」は 5.9 ポイントと他の年齢層に比べて低いものの、「まじめえひめスタンプロゴマーク」は 16.5 ポイントと、他の年齢層に比べて多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域と宇和島圏域で「この中で知っているものはない」が7割を超えている。知っているものは、全ての圏域で「まじめみきゃん/まじめ課長」が最も多くなっている。

また、圏域別認知度の違いは、「まじめみきゃん/まじめ課長」で八幡浜・大洲圏域（41.0%）と宇摩圏域（18.6%）の差が22.4ポイント、「まじめ課」で宇和島圏域（11.8%）、宇摩圏域（6.8%）で差が5.0ポイント、「まじめえひめスタンプロゴマーク」で松山圏域（10.9%）、今治圏域（5.0%）で差が5.9ポイントとなっている。



問 29-1 統一コンセプトの情報入手の方法

(問29の一つでも知っているのと答えた方に)

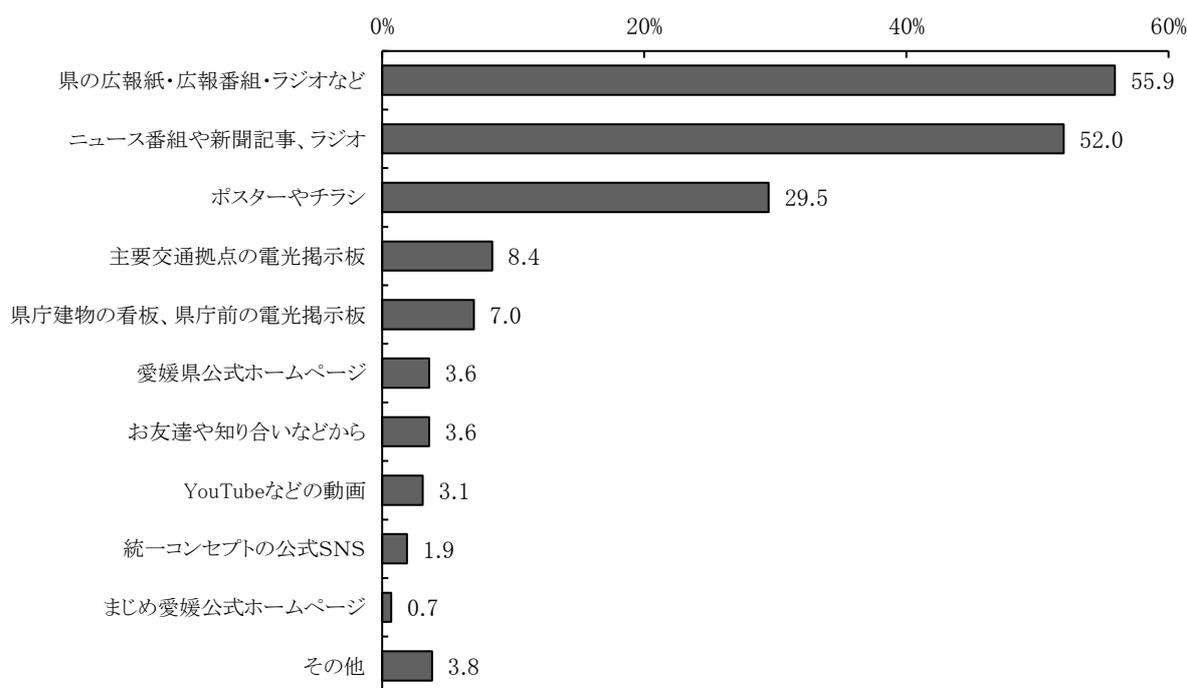
あなたは、問29で選択したもののことを何で知りましたか。次の中からいくつでも選んで番号を○で囲んでください

(回答者 = 417人) (%)
(複数回答)

1	県の広報紙・広報番組・ラジオなど	55.9
2	統一コンセプトの公式SNS (Facebook、Twitter、Instagram)	1.9
3	まじめ愛媛公式ホームページ	0.7
4	愛媛県公式ホームページ	3.6
5	YouTubeなどの動画(愛媛県まじめ会議等)	3.1
6	県庁建物の看板、県庁前の電光掲示板	7.0
7	ニュース番組や新聞記事、ラジオ	52.0
8	ポスターやチラシ	29.5
9	主要交通拠点(駅・空港・港等)の電光掲示板	8.4
10	お友達や知り合いなどから(口コミ)	3.6
11	その他	3.8

統一コンセプトの情報入手の方法について聞いたところ、「県の広報紙・広報番組・ラジオなど」(55.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「ニュース番組や新聞記事、ラジオ」(52.0%)、「ポスターやチラシ」(29.5%)などの順となっている。

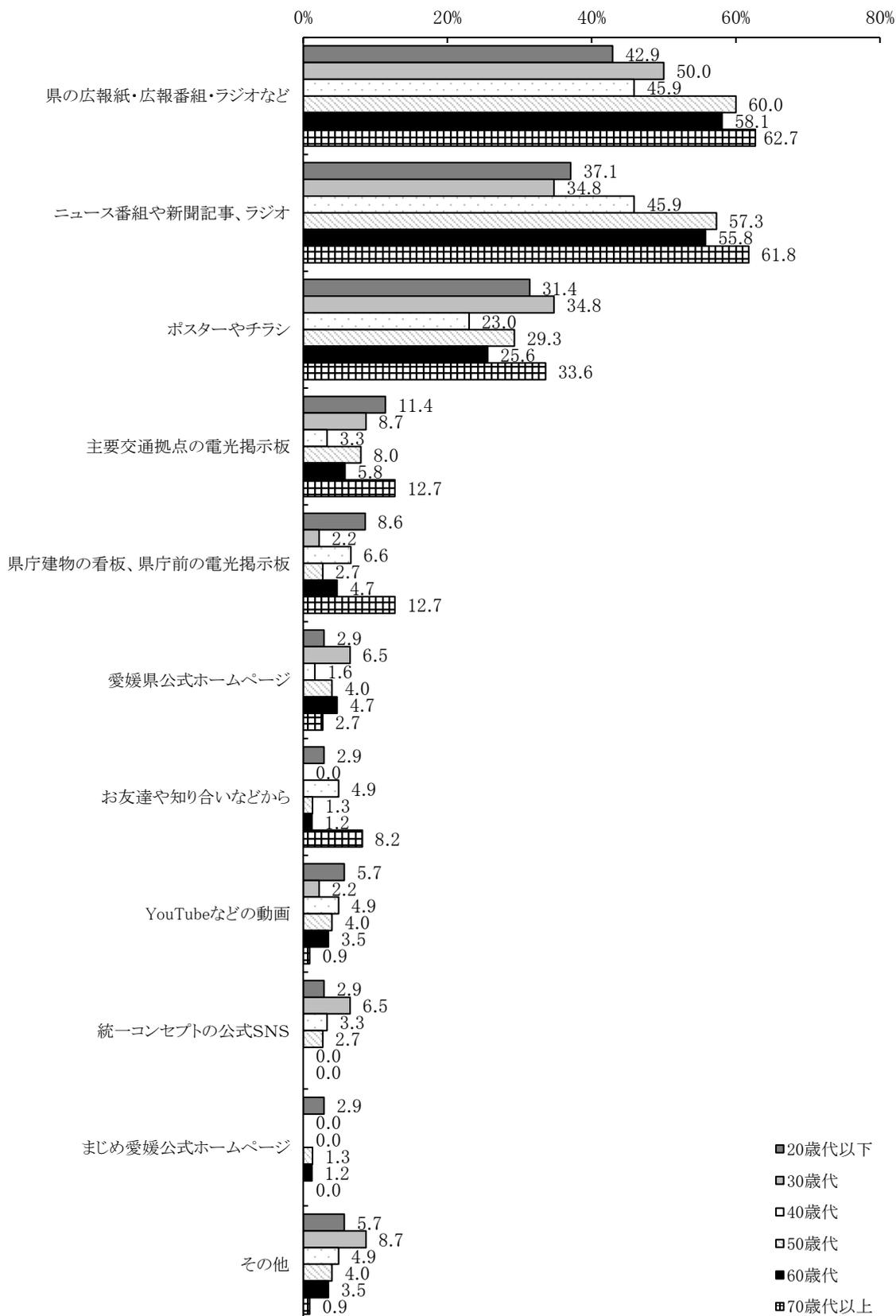
また、「愛媛県公式ホームページ」(3.6%)、「YouTubeなどの動画(愛媛県まじめ会議等)」(3.1%)、「統一コンセプトの公式SNS(Facebook、Twitter、Instagram)」(1.9%)、「まじめ愛媛公式ホームページ」(0.7%)とインターネット上の情報入手は、3.6%以下となっている。



【年齢別】

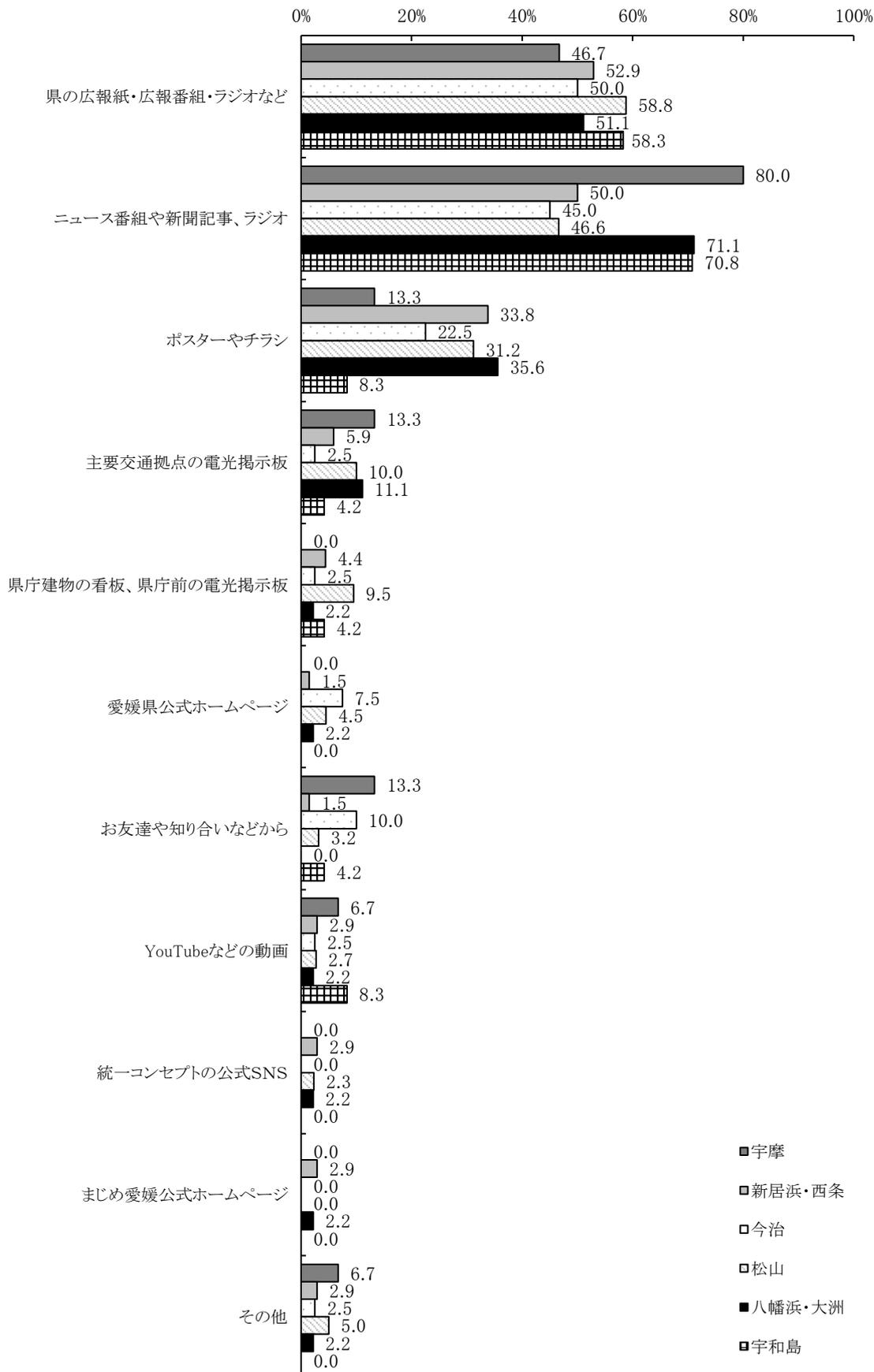
年齢別にみると、全ての世代で「県の広報紙・広報番組・ラジオなど」と答えた人の割合が最も多く、次いで「ニュース番組や新聞記事、ラジオ」となっている。

また、年齢層での違いは、「県の広報紙・広報番組・ラジオなど」で70歳代以上（62.7%）、20歳代以下（42.9%）で差が19.8ポイント、「ニュース番組や新聞記事、ラジオ」で70歳代以上（61.8%）、30歳代（34.8%）で差が27.0ポイントとなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、「県の広報紙・広報番組・ラジオなど」は松山圏域（58.8%）、新居浜・西条圏域（52.9%）、今治圏域（50.0%）で最も多くなっている。「ニュース番組や新聞記事、ラジオ」は宇摩圏域（80.0%）、八幡浜・大洲圏域（71.1%）、宇和島圏域（70.8%）で最も多くなっている。



自転車新文化の推進

問 30 自転車新文化の認知度

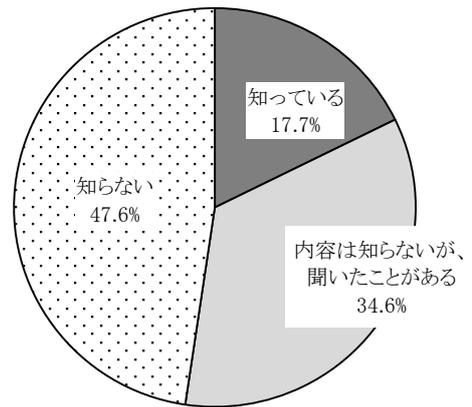
県では、平成 23 年度から「自転車新文化の推進」に取り組んでいますが、あなたは、「自転車新文化」をご存知ですか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

◀「自転車新文化」とは▶

サイクリングを核にして交流人口を拡大することにより、地域の活性化に繋がるとともに、県民に自転車を活用したライフスタイルを提案し、「健康」、「生きがい」、「友情」を育み、生活の向上を図ろうとする取組み。

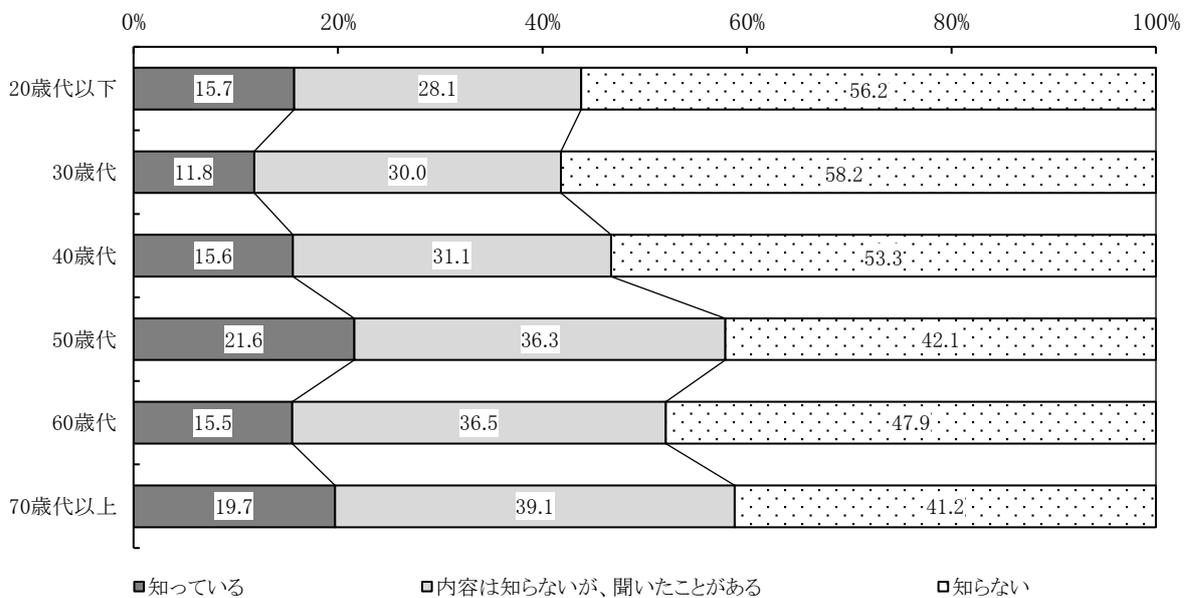
	(%)
1 知っている	17.7
2 内容は知らないが、聞いたことがある	34.6
3 知らない	47.6

自転車新文化について聞いたところ、「知っている」と答えた人の割合が 17.7%、「内容は知らないが、聞いたことがある」(34.6%)、「知らない」(47.6%)となっている。



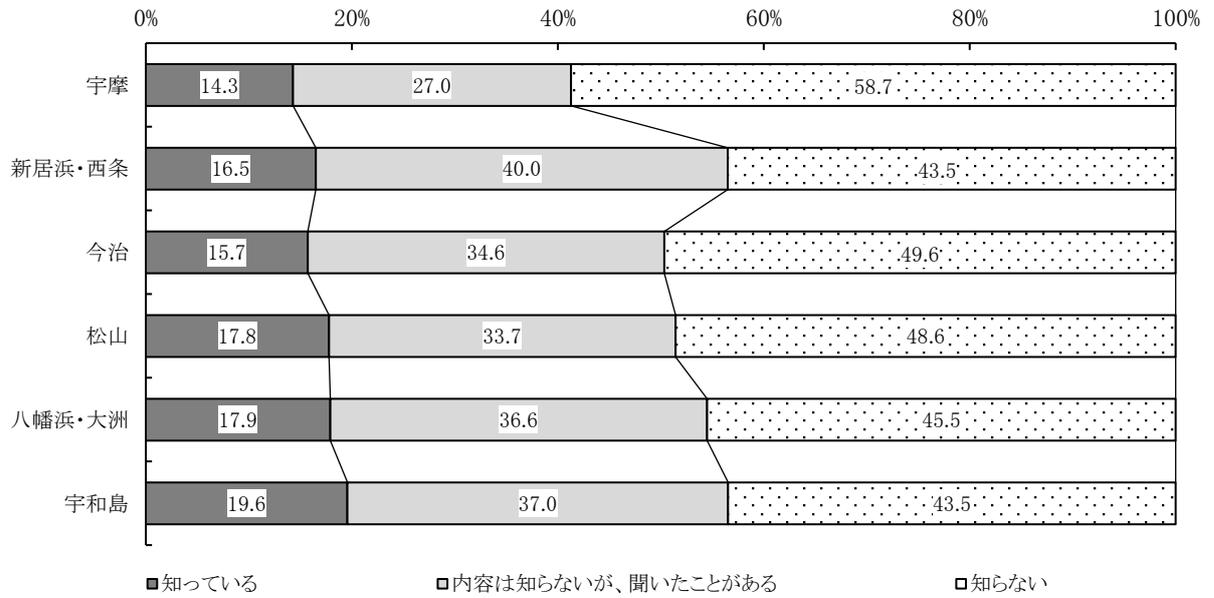
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「知らない」と答えた人の割合が多く、40 歳代以下で「知らない」と答えた人の割合が 5 割を超えている。「知っている」と答えた人の割合は 50 歳代で最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「知らない」と答えた人の割合が多く、宇摩圏域で「知らない」と答えた人の割合が他の圏域に比べて多くなっている。宇和島圏域で「知っている」と答えた人の割合が最も多くなっている。



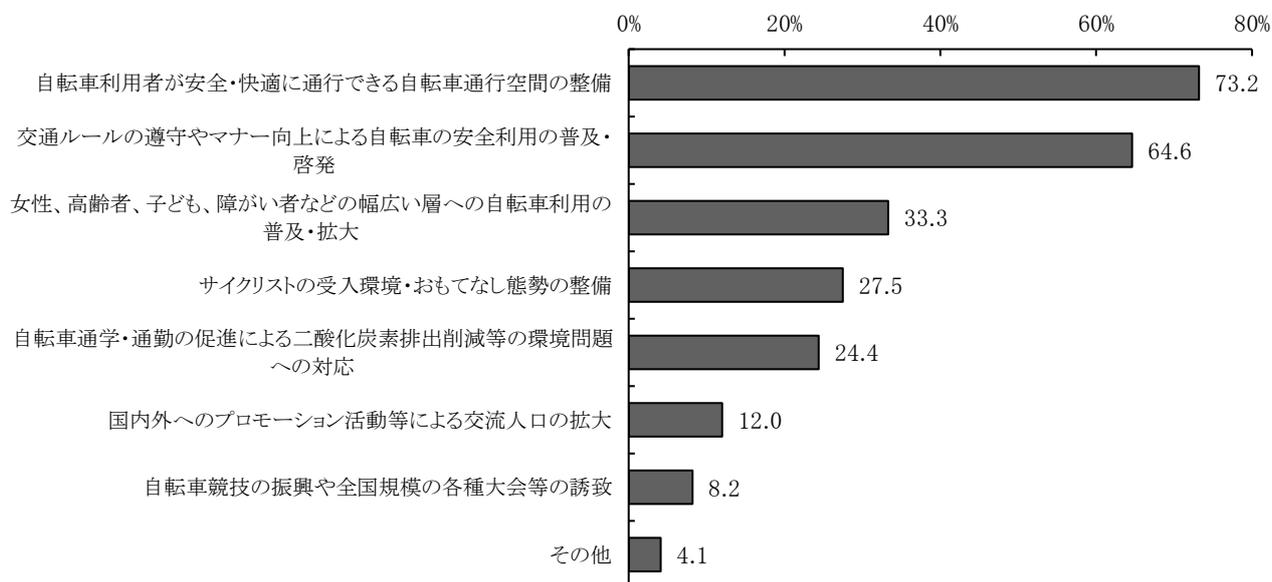
問 30-1 自転車新文化の普及・拡大に向けた県の取組み

「自転車新文化」の更なる普及・拡大のため、今後、県はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中から三つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

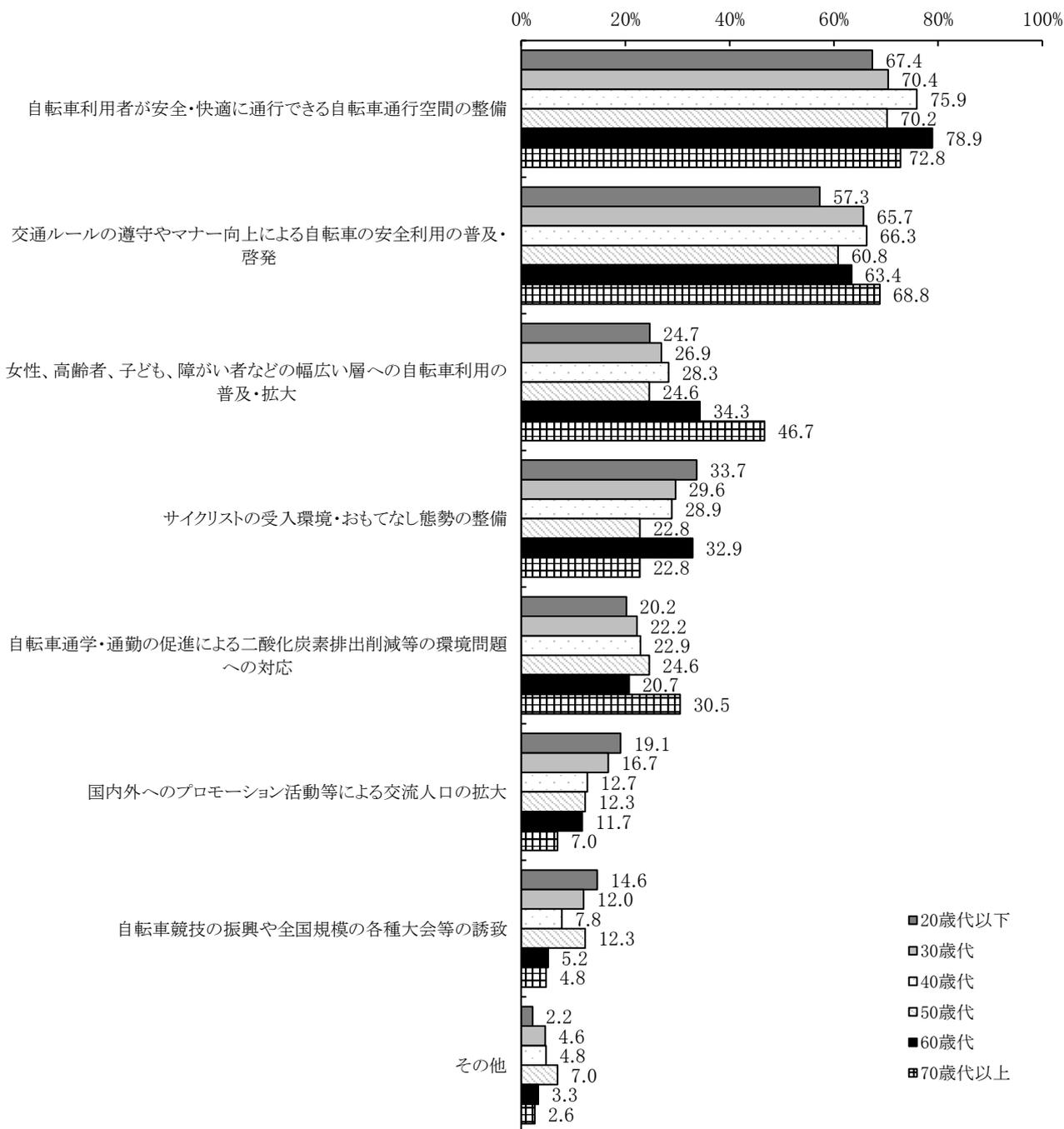
1	女性、高齢者、子ども、障がい者などの幅広い層への自転車利用の普及・拡大	33.3
2	自転車通学・通勤の促進による二酸化炭素排出削減等の環境問題への対応	24.4
3	国内外へのプロモーション活動等による交流人口の拡大	12.0
4	サイクリストの受入環境・おもてなし態勢の整備	27.5
5	自転車利用者が安全・快適に通行できる自転車通行空間の整備	73.2
6	交通ルールの遵守やマナー向上による自転車の安全利用の普及・啓発	64.6
7	自転車競技の振興や全国規模の各種大会等の誘致	8.2
8	その他	4.1

自転車新文化の普及・拡大のため力を入れる取組について聞いたところ、「自転車利用者が安全・快適に通行できる自転車通行空間の整備」と答えた人の割合が73.2%で最も多く、以下「交通ルールの遵守やマナー向上による自転車の安全利用の普及・啓発」(64.6%)、「女性、高齢者、子ども、障がい者などの幅広い層への自転車利用の普及・拡大」(33.3%)、「サイクリストの受入環境・おもてなし態勢の整備」(27.5%)、「自転車通学・通勤の促進による二酸化炭素排出削減等の環境問題への対応」(24.4%)などの順となっている。



【年齢別】

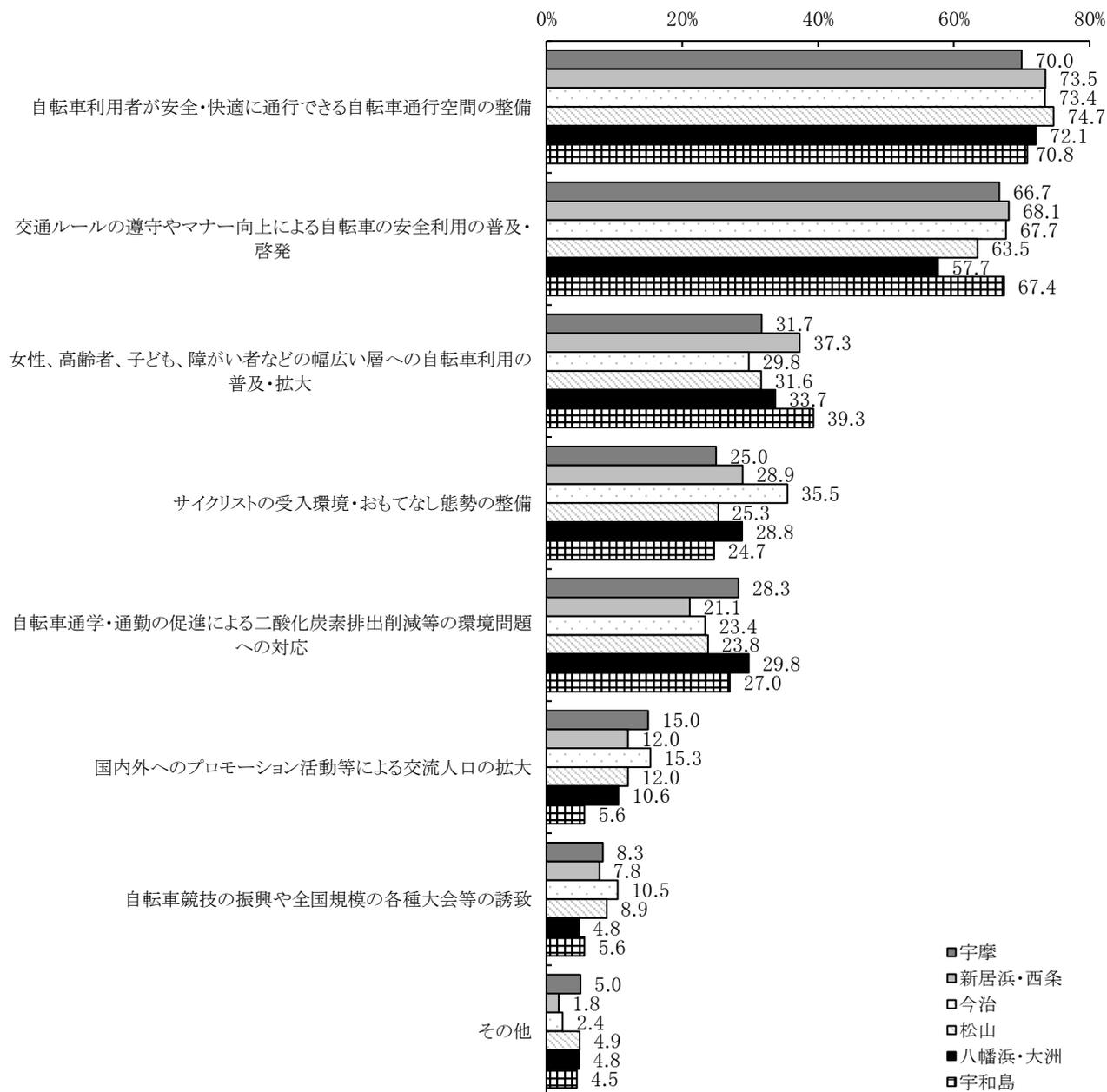
年齢別にみると、全ての年齢層で「自転車利用者が安全・快適に通行できる自転車通行空間の整備」と答えた人の割合が最も多く6割を超えている。次いで、「交通ルールの遵守やマナー向上による自転車の安全利用の普及・啓発」と答えた人の割合が多く、全ての年齢層で5割を超えている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「自転車利用者が安全・快適に通行できる自転車通行空間の整備」と答えた人の割合が最も多く7割を超えている。次いで、「交通ルールの遵守やマナー向上による自転車の安全利用の普及・啓発」と答えた人の割合が全ての圏域で5割を超えている。

また、今治圏域で「サイクリストの受入環境・おもてなし態勢の整備」が他の圏域と比較して、特に多くなっている。



再犯防止推進に向けた県の取り組み

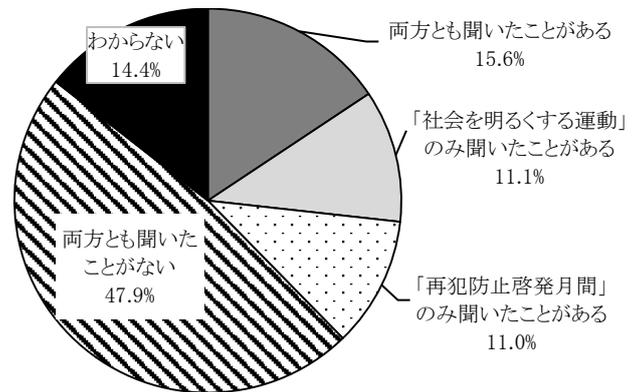
問 31 再犯防止に関する広報・啓発活動の認知度

県民の犯罪による被害を防ぎ安全で安心して暮らせる社会づくりに向けては、罪を犯した人が孤立することなく、円滑な社会復帰を支援することにより、再び罪を繰り返すことを防ぐ再犯防止の取組が重要となっています。

あなたは、再犯防止に関する広報・啓発活動の取組である「社会を明るくする運動」又は「再犯防止啓発月間」を聞いたことがありますか。この中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

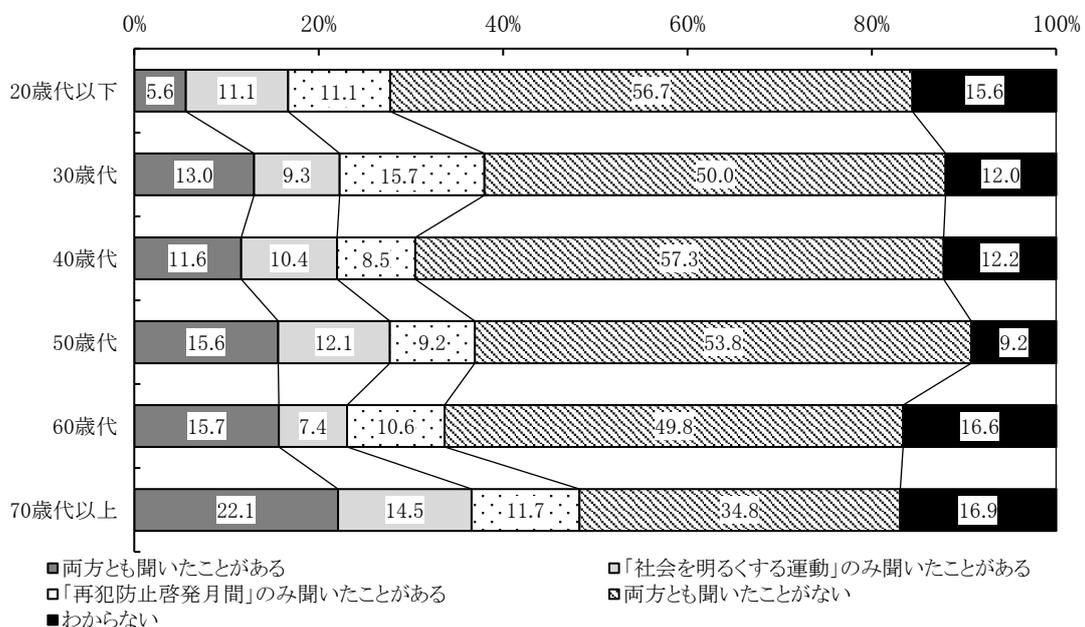
	(%)
1 両方とも聞いたことがある	15.6
2 「社会を明るくする運動」のみ聞いたことがある	11.1
3 「再犯防止啓発月間」のみ聞いたことがある	11.0
4 両方とも聞いたことがない	47.9
5 わからない	14.4

再犯防止に関する広報・啓発活動の取組である「社会を明るくする運動」又は「再犯防止啓発月間」について聞いたところ、「両方とも聞いたことがある」(15.6%)、「社会を明るくする運動」のみ聞いたことがある(11.1%)、「再犯防止啓発月間」のみ聞いたことがある(11.0%)、「両方とも聞いたことがない」(47.9%)、「わからない」(14.4%)となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、「両方とも聞いたことがある」について答えた人の割合が最も多いのが70歳代以上(22.1%)となっている。「両方とも聞いたことがない」は、50歳代以下で5割を超えている。

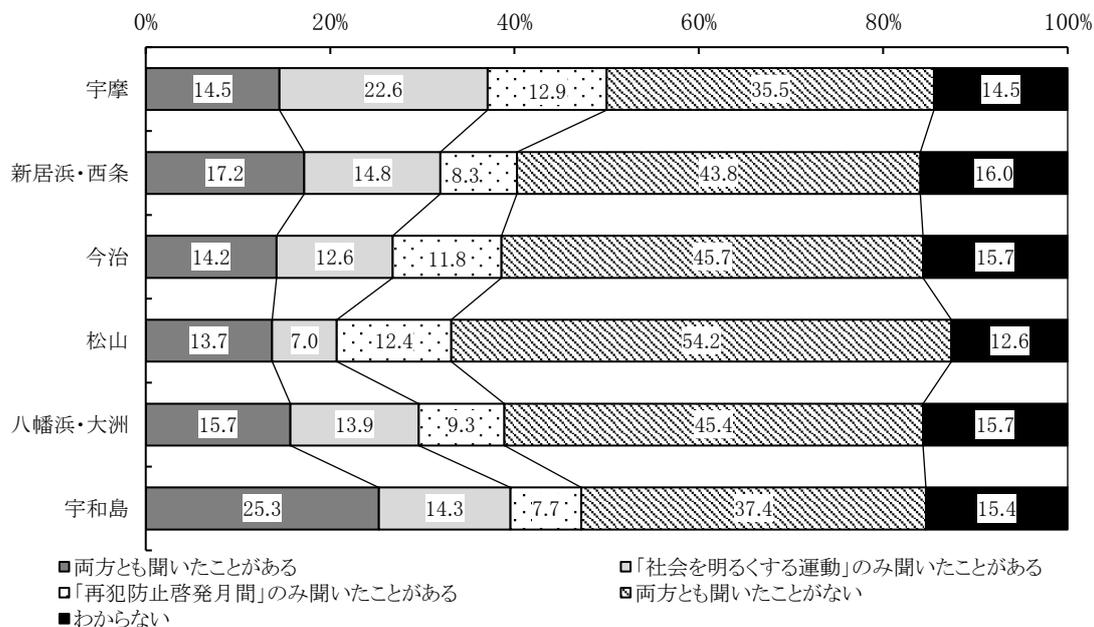


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域で「両方とも聞いたことがある」について答えた人の割合が他の圏域に比べて多くなっている。

一方、松山圏域で「両方とも聞いたことがない」と答えた人の割合が最も多い。

また、「両方とも聞いたことがある」、「『社会を明るくする運動』のみ聞いたことがある」、「『再犯防止啓発月間』のみ聞いたことがある」を合わせると、宇摩圏域が50%と多くなっている。

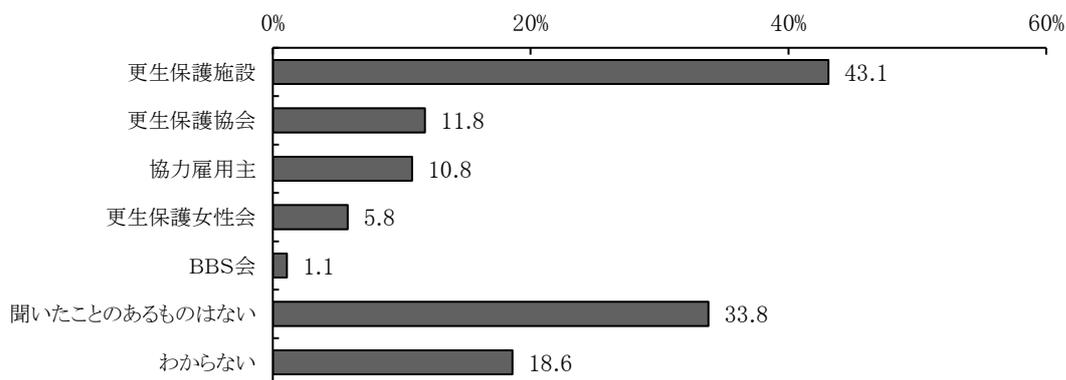


問 31-1 更生保護に携わる団体の認知度

あなたは、次の更生保護に携わるボランティア団体などのうちで、聞いたことのあるものがありますか。この中からいくつでも選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 更生保護施設		43.1
2 協力雇用主		10.8
3 更生保護協会		11.8
4 更生保護女性会		5.8
5 BBS会		1.1
6 聞いたことのあるものはない		33.8
7 わからない		18.6

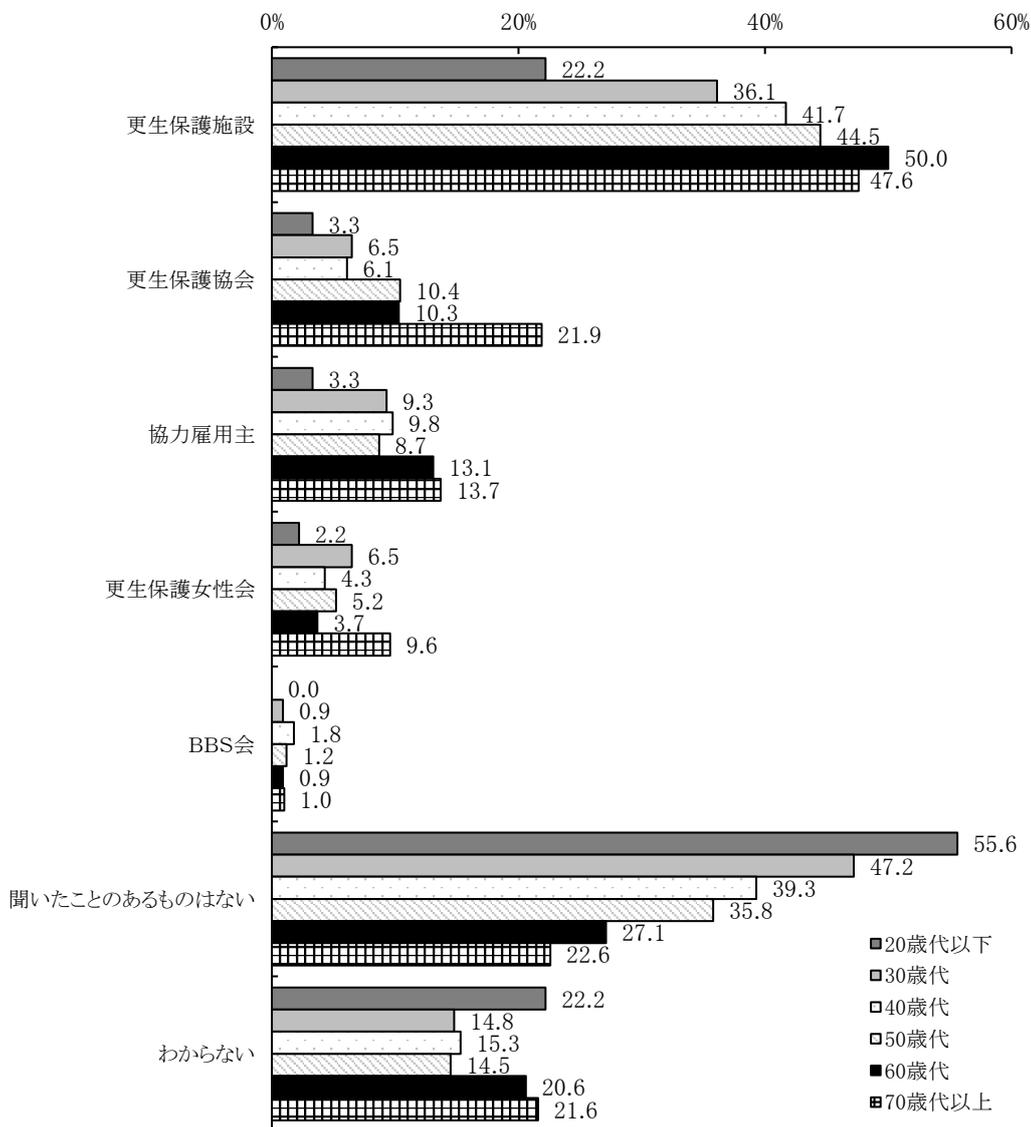
更生保護に携わるボランティア団体について聞いたところ、「更生保護施設」と答えた人の割合が 43.1%で最も多く、以下「更生保護協会」(11.8%)、「協力雇用主」(10.8%)などの順となっている。一方、「聞いたことのあるものはない」と答えた人の割合は 33.8%となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、聞いたことのある団体名で「更生保護施設」と答えた人の割合は60歳代（50.0%）で最も多くなっている。最も少ない20歳代以下（22.2%）との差は27.8ポイントとなっている。「更生保護協会」と答えた人の割合は70歳代以上（21.9%）で最も多くなっており、最も少ない20歳代以下（3.3%）との差は18.6ポイントとなっている。

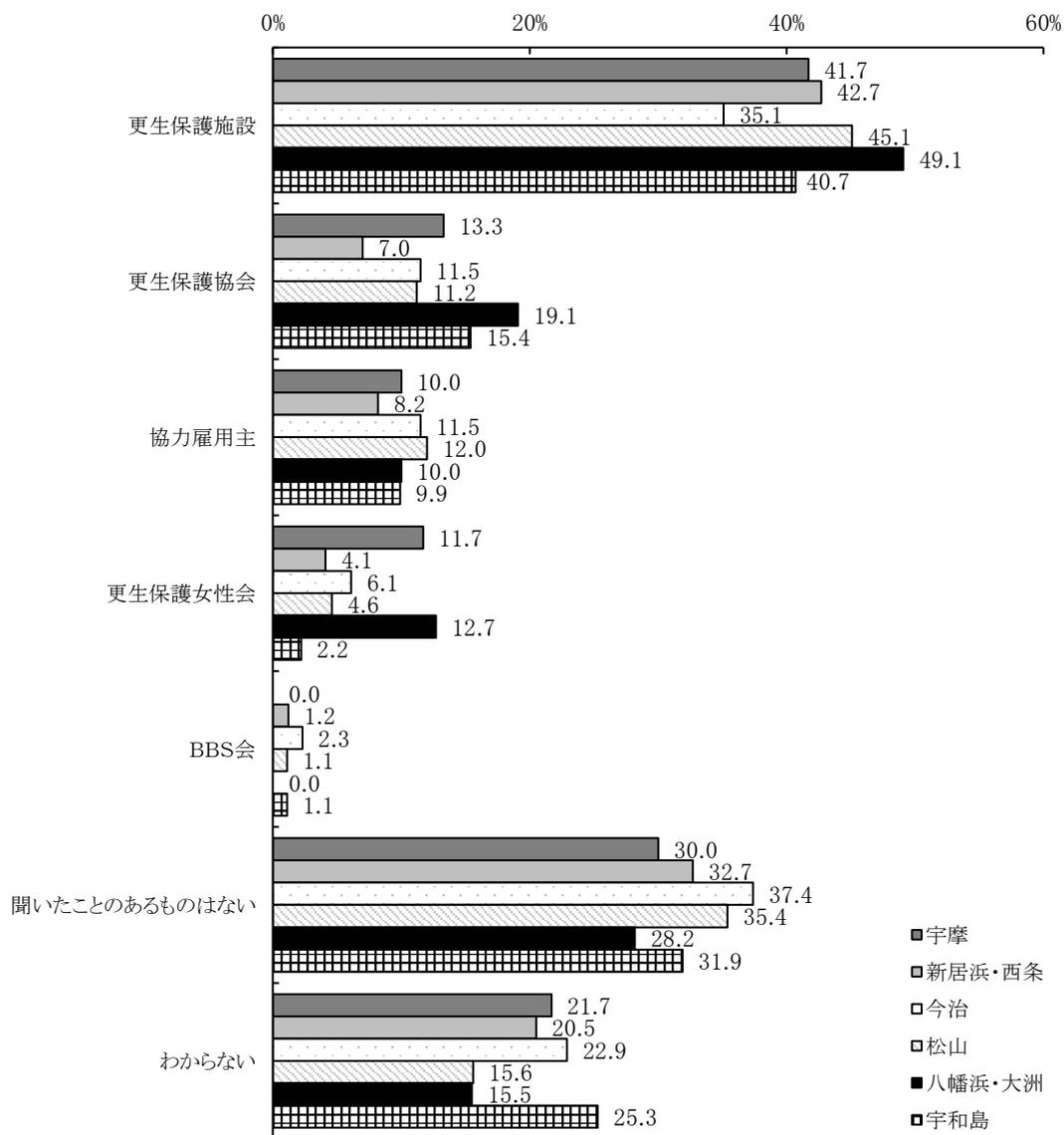
一方、「聞いたことのあるものはない」は、年齢層が高くなると割合が少なくなっていく傾向にある。最も回答の割合が多い20歳代以下（55.6%）と最も回答の割合が少ない70歳代以上（22.6%）との差は33.0ポイントとなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、「更生保護施設」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域（49.1%）で最も多く、今治圏域（35.1%）で最も少なくなっている。「更生保護協会」は、八幡浜・大洲圏域（19.1%）で多く、新居浜・西条圏域（7.0%）で最も少なくなっている。「更生保護女性会」では、宇摩圏域と八幡浜・大洲圏域が1割を超えているが、それ以外の圏域は1割以下となっている。

一方、「聞いたことのあるものはない」に答えた人の割合は今治圏域（37.4%）で最も多く、最も少ない八幡浜・大洲圏域（28.2%）との差は9.2ポイントとなっている。



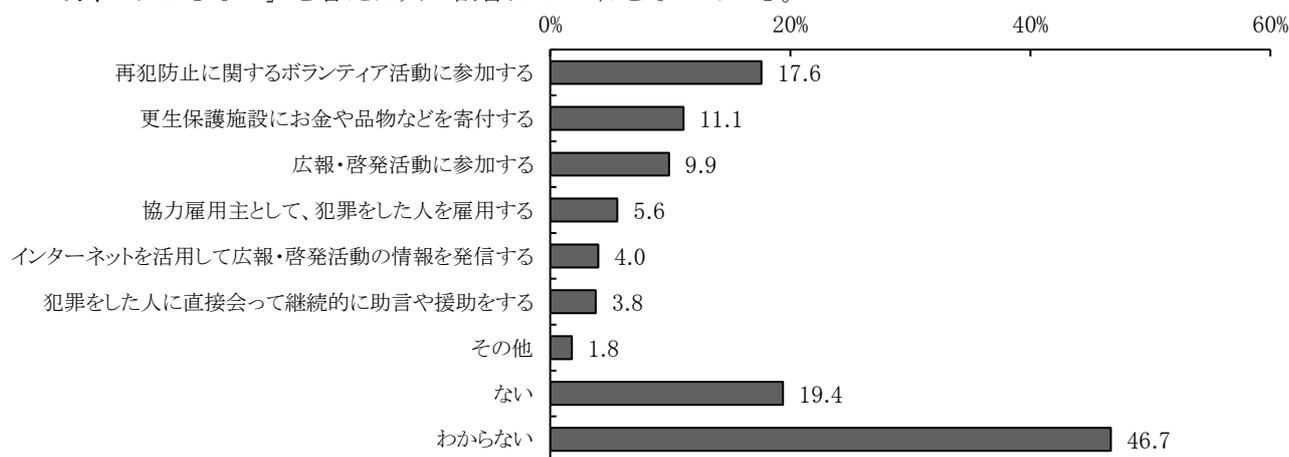
問 31-2 犯罪をした人の立ち直りへの協力

あなたは、犯罪をした人の立ち直りに協力するとすれば、どのようなことならできると
 思いますか。この中からいくつでも選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 再犯防止に関するボランティア活動に参加する		17.6
2 広報・啓発活動に参加する		9.9
3 更生保護施設（出所後、直ちに自立更生することが困難な人達に対し て、一定期間、宿泊場所や食事を提供する民間の施設）にお金や品物な どを寄付する		11.1
4 協力雇用主（犯罪前歴を承知の上で雇用に協力する事業主）として、犯 罪をした人を雇用する		5.6
5 インターネットを活用して広報・啓発活動の情報を発信する		4.0
6 犯罪をした人に直接会って継続的に助言や援助をする		3.8
7 その他		1.8
8 ない		19.4
9 わからない		46.7

犯罪をした人の立ち直りに協力できるものを聞いたところ、「再犯防止に関するボランティア活動に参加する」と答えた人の割合が17.6%で最も多く、以下「更生保護施設（出所後、直ちに自立更生することが困難な人達に対して、一定期間、宿泊場所や食事を提供する民間の施設）にお金や品物などを寄付する」（11.1%）、「広報・啓発活動に参加する」（9.9%）、「協力雇用主（犯罪前歴を承知の上で雇用に協力する事業主）として、犯罪をした人を雇用する」（5.6%）などの順となっている。

一方、「わからない」と答えた人の割合は46.7%となっている。

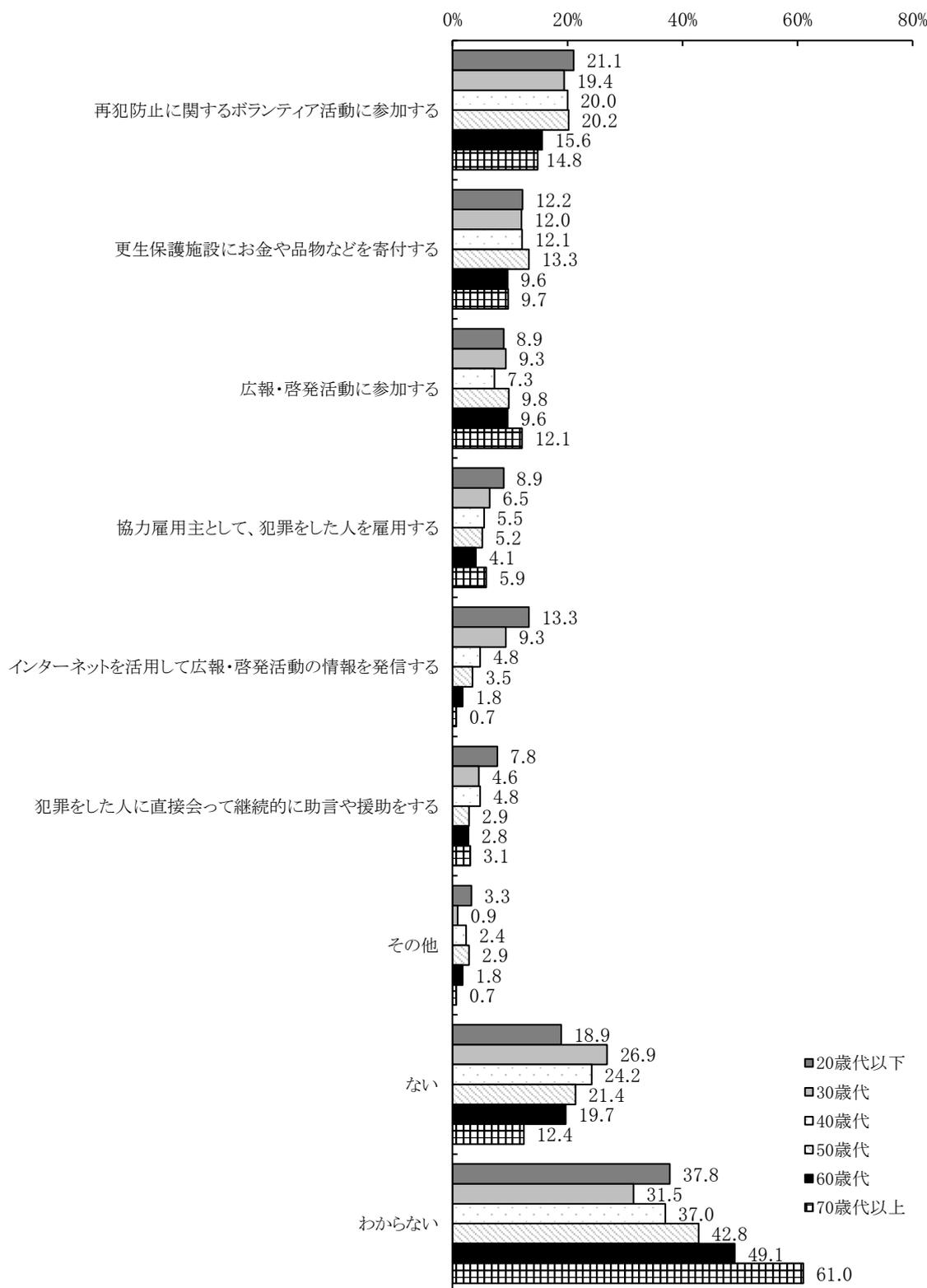


【年齢別】

年齢別にみると、協力できるものについては全ての年齢層で「再犯防止に関するボランティア活動に参加する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「協力雇用主（犯罪前歴を承知の上で雇用に協力する事業主）として、犯罪をした人を雇用する」、「インターネットを活用して広報・啓発活動の情報を発信する」、「犯罪をした人に直接会って継続的に助言や援助をする」の回答の割合が最も多いのが20歳代以下となっている。中でも、「インターネットを活用して広報・啓発活動の情報を発信する」は年齢層が高いほど割合が少なくなる傾向にある。

一方、全ての年齢層で、「わからない」と答えた人の割合が最も多くなっている。

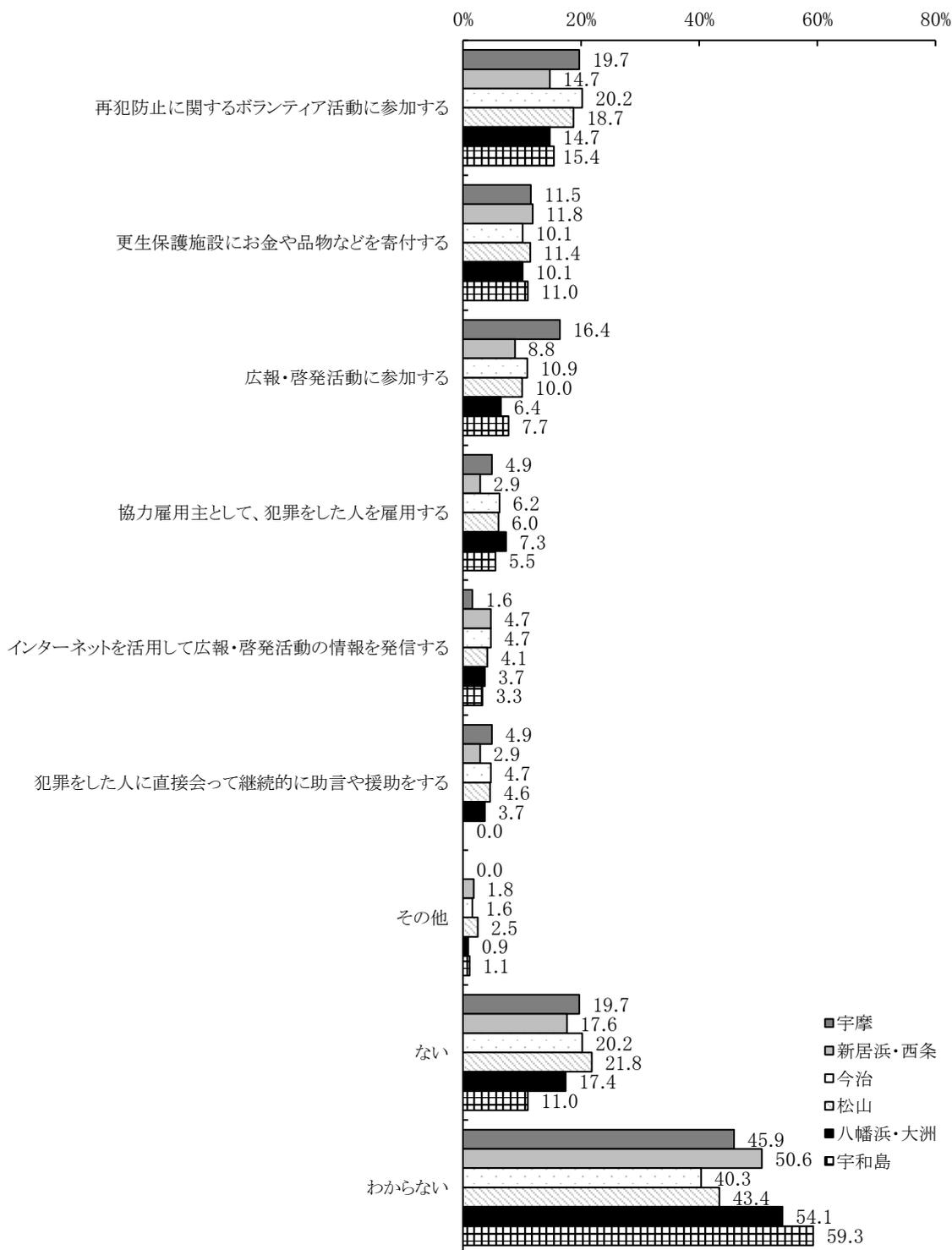


【生活圏域別】

生活圏域別にみると、協力できるものについては全ての圏域で「再犯防止に関するボランティア活動に参加する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、全ての圏域で「協力雇用主（犯罪前歴を承知の上で雇用に協力する事業主）として、犯罪をした人を雇用する」、「インターネットを活用して広報・啓発活動の情報を発信する」、「犯罪をした人に直接会って継続的に助言や援助をする」の回答の割合が1割以下となっている。

一方、全ての圏域で、「わからない」と答えた人の割合が最も多くなっている。

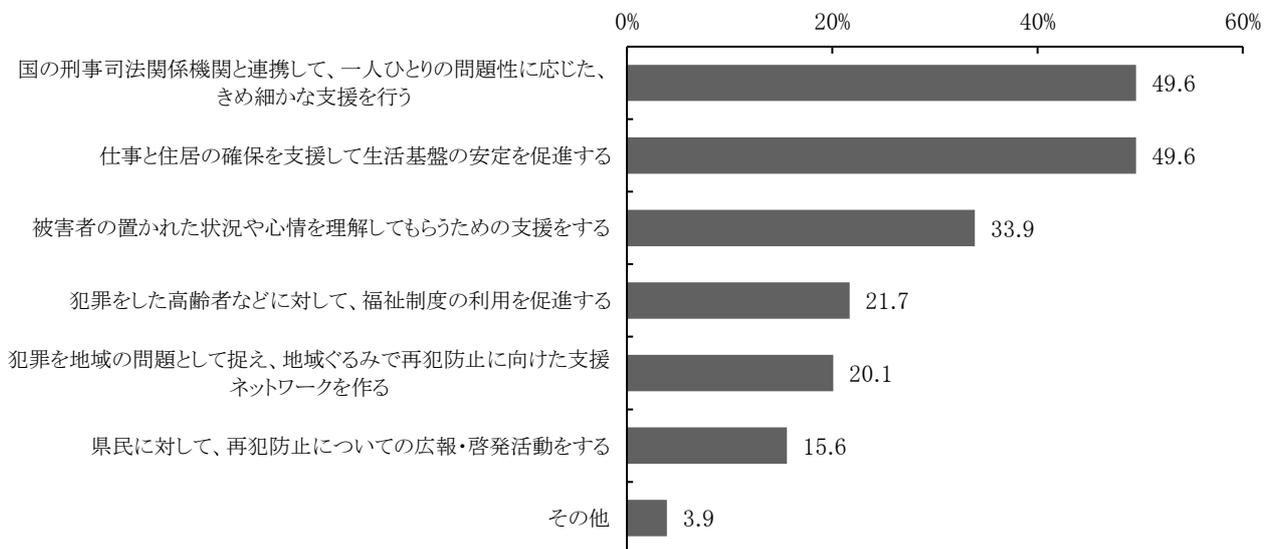


問 31-3 再犯防止に必要な県の取組み

犯罪をした人が犯罪を繰り返さないためには、県において、どのような取組が必要だと思いますか。次の中からいくつでも選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 国の刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）と連携して、一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな支援を行う	49.6	49.6
2 仕事と住居の確保を支援して生活基盤の安定を促進する	49.6	49.6
3 被害者の置かれた状況や心情を理解してもらうための支援をする	33.9	33.9
4 犯罪を地域の問題として捉え、地域ぐるみで再犯防止に向けた支援ネットワークを作る	20.1	20.1
5 県民に対して、再犯防止についての広報・啓発活動をする	15.6	15.6
6 犯罪をした高齢者などに対して、福祉制度の利用を促進する	21.7	21.7
7 その他	3.9	3.9

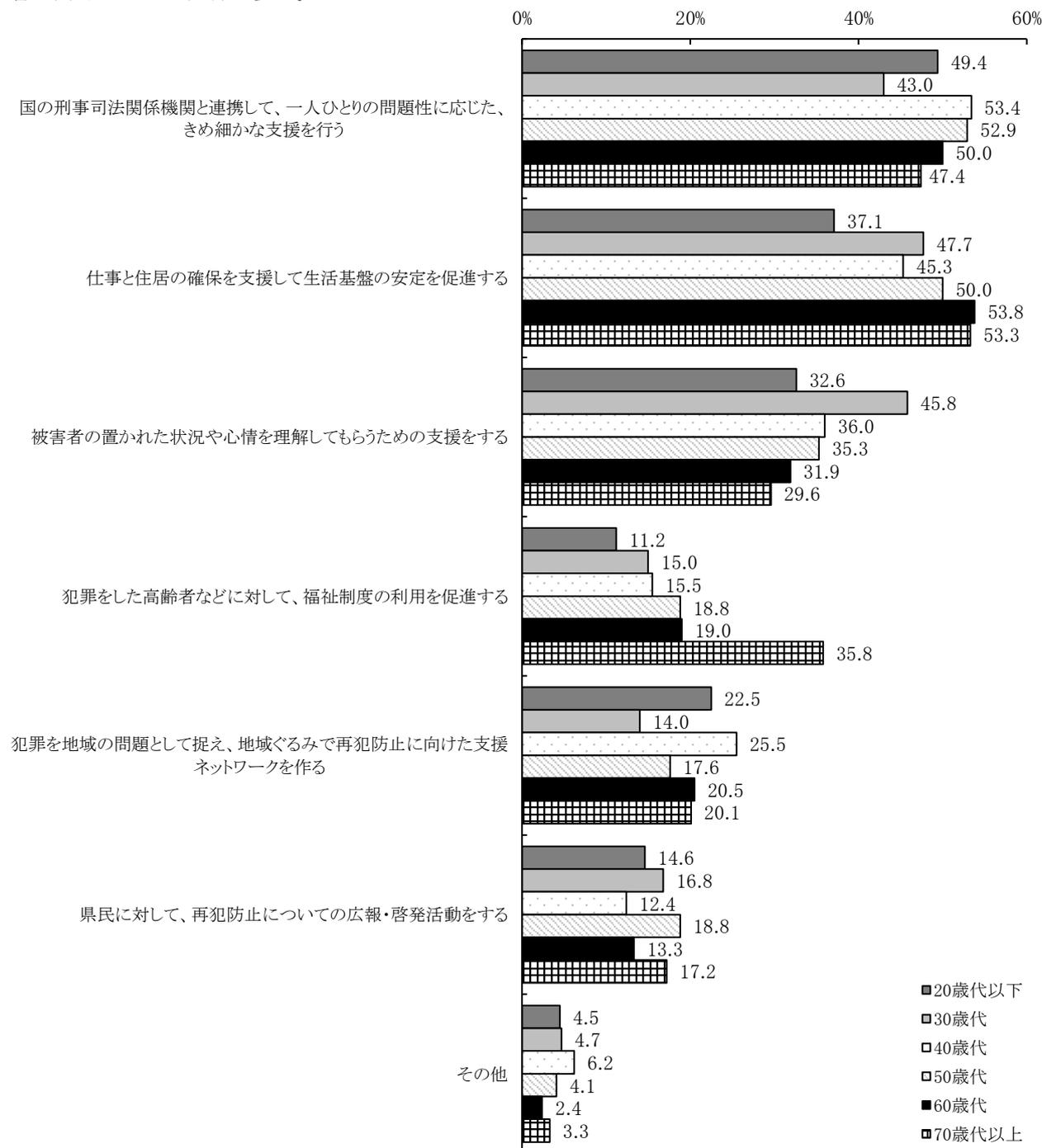
犯罪をした人が犯罪を繰り返さないために必要な県の取組を聞いたところ、「国の刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）と連携して、一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな支援を行う」と「仕事と住居の確保を支援して生活基盤の安定を促進する」答えた人の割合が49.6%で最も多く、以下「被害者の置かれた状況や心情を理解してもらうための支援をする」(33.9%)、「犯罪をした高齢者などに対して、福祉制度の利用を促進する」(21.7%)、「犯罪を地域の問題として捉え、地域ぐるみで再犯防止に向けた支援ネットワークを作る」(20.1%)などの順となっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代以下、40歳代及び50歳代では「国の刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）と連携して、一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな支援を行う」、30歳代及び60歳以上では「仕事と住居の確保を支援して生活基盤の安定を促進する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「被害者の置かれた状況や心情を理解してもらうための支援をする」と答えた人の割合は30歳代が他の年齢層に比べて特に多い。「犯罪をした高齢者などに対して、福祉制度の利用を促進する」は、年齢層が高くなるほど割合が多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域では「国の刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）と連携して、一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな支援を行う」、宇摩圏域では「仕事と住居の確保を支援して生活基盤の安定を促進する」と答えた人の割合が最も多くなっているが、「県民に対して、再犯防止について広報・啓発活動をする」は他の圏域に比べて特に少なくなっている。

